

具体的取組項目

平成18年3月

番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期(年度)					効果額(千円)					
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	合計
(3)行政の担うべき役割の重点化									15,577	16,673	16,673	16,673	65,596	
民間委託の活用									275	1,371	1,371	1,371	4,388	
172	指導課	外国人英語指導助手(AET)の民間委託	現在、JET(18)からAETを招致して実施している英語指導事業を、民間委託に切り替える。 小学校英語指導事業 中学校英語指導事業		9月から実施	9月から実施				275	1,371	1,371	1,371	4,388
公の施設への指定管理者制度の積極的導入									14,902	14,902	14,902	14,902	59,608	
63	行財政改革推進本部	指定管理者制度の検討	現在、「管理運営委託」施設を直営か指定管理者制度へ移行。(例)自転車、自動車駐車場・市営庭球場ほか		4月から実施					14,902	14,902	14,902	14,902	59,608
64	行財政改革推進本部	指定管理者制度の検討	現在、「直営」施設について、指定管理者制度へ移行の適否の検討及び実施。(例)市民文化会館・体育館ほか			4月から実施								
公と民の役割見直しと地域協働の推進									400	400	400	400	1,600	
65	住民参画推進	パートナーシップの推進	市民参画と市民協働などの包括的な条例を制定しこれを基本に市民の行政への積極的参加を推進する。		年度内に実施									
66	公園緑地課	地域協働の推進	ワークショップ形式(6)等を活用した市民との協働による緑地整備	11月実施						19番で効果額を算定				
67	公園緑地課	地域協働の推進	小規模公園の維持管理について、アドプト制度(7)の導入		9月までに検討									
173	スポーツ振興課	地域協働の推進	ゲートボール場や子ども運動広場の維持管理について、地域のボランティアの方による運営に移行。		4月から実施					400	400	400	400	1,600
68	共通	各種審議会等委員の見直し(但し、178の課題以外)	委員数をはじめ、委嘱期間の長期化・高齢化・複数兼務などの問題があり、女性委員の拡大等も含めた見直しを検討。		年度末までに検討									
174	住民参画推進課	各種審議会等委員の公募と会議の公開	市政への市民参画の促進と開かれた市政実現のため、委員選任時の公募枠の確保及び当該会議の公開を行う。		12月から実施									
175	共通	各種団体への事務補助の見直し	現在、行政が担っている各種団体固有の事務などについて、補完性の原理から、個人・団体等・行政の役割分担を精査し、団体等の自主運営を促す。		4月から実施									